

特別調査 不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営

問1. トランプ大統領就任後、米国の経済社会政策（関税等）には不透明感が増しています。こうした動きを受けて、貴社の売上にこれまで影響がありましたか。次の1～5の中から1つ選んでお答えください。また、今後の売上に影響があると予想しますか。次の6～0の中から1つ選んでお答えください。

これまでの売上

1. 大いに悪影響があった 2. 多少の悪影響があった 3. 特に影響がなかった 4. むしろ良い影響があった
5. わからない

今後の売上

6. 大いに悪影響があると予想する 7. 多少の悪影響があると予想する 8. 特に影響がないと予想する
9. むしろ良い影響があると予想する 0. わからない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	1.3	5.0	58.7	0.0	35.0	0.6	15.0	40.6	0.0	43.8
合計件数	2	8	94	0	56	1	24	65	0	70
製造	1	1	16	0	15	0	6	12	0	15
卸売	0	3	6	0	0	0	2	7	0	0
小売	0	1	34	0	16	0	4	22	0	25
サービス	1	2	16	0	10	1	5	10	0	13
建設	0	1	22	0	15	0	7	14	0	17

* 米国の経済社会政策（関税等）に関連した、自社の売上への影響について。これまでの売上については、「大いに悪影響があった」1.3%と「多少の悪影響があった」5.0%を合わせて6.3%の企業で悪影響があったとの回答になった。今後の売上については、「大いに悪影響があると予想する」0.6%、「多少の悪影響があると予想する」15.0%を合わせて15.6%の企業が悪影響を見込んでいるとの回答になった。

問2. 中国経済の減速が懸念されていますが、貴社に対して間接的な事象も含めてどのような影響が見込まれますか。あてはまるものを次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

1. 中国企業や個人向け売上の減少 2. 中国と取引のある元請け企業からの受注減少 3. 中国からの輸入コストの上昇 4. 中国製品との価格競争の激化 5. 原材料・部品・商品等の調達難 6. 売掛金回収リスクの増大 7. 為替変動による収益の悪化 8. 中国人労働者の増加 9. その他 0. 特に影響を見込んでいない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	1.3	2.5	3.1	1.3	5.6	0.0	1.9	0.0	0.6	87.5
合計件数	2	4	5	2	9	0	3	0	1	140
製造	1	2	1	1	1	0	0	0	0	28
卸売	0	1	0	0	0	0	2	0	0	6
小売	0	0	1	0	2	0	1	0	1	47
サービス	0	0	2	1	1	0	0	0	0	27
建設	1	1	1	0	5	0	0	0	0	32

* 中国経済の減速についての影響（間接的な事象を含む）については、全体の16.3%が何らかの影響を見込む一方で、「特に影響を見込んでいない」は87.5%となった。影響の内訳については、「原材料・部品・商品等の調達難」が5.6%と最も多く、以下「中国からの輸入コストの上昇」3.1%、「中国と取引のある元請け企業からの受注減」2.5%が続いた。

問3. 今後の外国為替相場（主に円ドル相場）の貴社にとって望ましい水準について、次の1～5の中から1つ選んでお答えください。また、コロナ禍以降の物価上昇傾向が貴社の経営にもたらす影響について、次の6～0の中から1つ選んでお答えください。

- 為替 1. 現状より円高傾向が望ましい 2. 現状程度が望ましい 3. 現状より円安傾向が望ましい
4. 自社には関係ない 5. わからない
- 物価上昇 6. 良い影響をもたらしている 7. どちらともいえない 8. 悪い影響をもたらしている
9. 自社には関係ない 0. わからない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	18.1	5.0	11.3	25.6	40.0	0.0	13.8	56.2	6.9	23.1
合計件数	29	8	18	41	64	0	22	90	11	37
製造	4	2	3	8	16	0	4	22	0	7
卸売	2	2	3	1	1	0	4	5	0	0
小売	10	1	5	15	20	0	6	27	6	12
サービス	7	0	4	6	12	0	2	15	2	10
建設	6	3	3	11	15	0	6	21	3	8

* 今後の為替相場（主に円ドル相場）の望ましい水準と、コロナ禍以降の物価上昇傾向がもたらした影響について。為替相場については、「現状より円高傾向が望ましい」が18.1%となったのに対し「現状程度が望ましい」が5.0%、「現状より円安傾向が望ましい」が11.3%となり、相対的に円高を望む企業が多い傾向にあった。物価上昇傾向から受ける影響については、「悪い影響をもたらしている」が56.2%と半数以上を占め、「良い影響をもたらしている」と回答した企業はなかった。

問4. 不透明感が増す経済社会情勢を受けて、経営面で今後見直したい取組はありますか。次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

1. 事業の多角化 2. 新規顧客の開拓 3. 既存顧客との関係強化 4. 新商品・サービスの開発
5. デジタル化の推進 6. 従業員教育の強化 7. 資金繰りの見直し 8. コスト削減 9. その他
0. 特にない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	3.1	26.3	28.8	9.4	6.3	16.9	15.6	43.8	1.9	21.3
合計件数	5	42	46	15	10	27	25	70	3	34
製造	0	9	11	4	0	3	7	18	1	5
卸売	0	2	4	0	0	0	1	5	0	2
小売	1	7	15	8	4	6	7	21	2	13
サービス	1	13	5	3	3	4	2	11	0	9
建設	3	11	11	0	3	14	8	15	0	5

* 経済社会情勢の不透明感を受けて経営面で今後見直したい取組については、「コスト削減」が43.8%と最も多くなった。以下、「既存顧客との関係強化」28.8%、「新規顧客の開拓」26.3%、「従業員教育の強化」16.9%、「資金繰りの見直し」15.6%が続いた。対して「特にない」は21.3%となり、大半の企業が何らかの取組を模索している。

問5. 不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて、次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

1. 担当者の訪問回数の増加 2. 担当者訪問時の滞在時間の延長 3. 担当者交代時の丁寧な引継ぎ
4. 担当者の頻繁な人事異動がないこと 5. 支店窓口での相談機能の強化 6. インターネットバンキング等の非対面チャネル充実 7. 金融機関の本部専担者・外部専門家による支援 8. 要望に対する迅速な対応 9. その他 0. 特に期待していない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	10.6	0.0	13.8	11.9	10.6	3.8	8.1	39.4	4.4	29.4
合計件数	17	0	22	19	17	6	13	63	7	47
製造	4	0	5	4	5	0	4	13	1	10
卸売	2	0	1	2	1	1	0	3	0	3
小売	5	0	9	6	4	2	2	13	3	17
サービス	3	0	5	3	1	2	2	14	2	7
建設	3	0	2	4	6	1	5	20	1	10

* 地域金融機関の体制面で望むことについては、「要望に対する迅速な対応」が39.4%と最も多くなった。以下、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ」13.8%、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」11.9%、「担当者の訪問回数の増加」・「支店窓口での相談機能の強化」10.6%、「金融機関の本部専担者・外部専門家による支援」8.1%、「インターネットバンキング等の非対面チャネル充実」3.8%と続いた。

～調査員のコメントから～

- 主力の秋鮭の水揚げが減少。漁獲量の多いカレイを使った新商品を開発中。(製造業)
- 昆布の仕入れ価格は高止まり。値上げを実施したが価格転嫁は追いつかない。(製造業)
- トラックの運転手不足が売上に影響している。運転手確保が難しい。(卸売業)
- 町内の建設工事が活発になっており、注文が増加している。(卸売業)
- 人員不足や高齢化による作業効率が低下、工期のずれ込みが頻発している。(建設業)
- 住宅完成展覧会などにより新規顧客の開拓に注力している。効果は出ている。(建設業)
- 近年の気温上昇でエアコンの取り扱いが増加し、売上が増加傾向にある。(小売業)
- 店舗販売の他、バーベキューハウスの貸し出しを行い、一定数の利用がある。(小売業)
- 原料や賃金の上昇を踏まえ工賃を見直し、前年比増収、増益で推移している。(サービス業)
- コインランドリーの利用者増で、クリーニング利用客の減少が続いている。(サービス業)